

平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3907 URL <http://www.siliconstudio.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートサービス本部財務経理部長 (氏名) 長谷川 祐 (TEL) 03(5488)7070  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	3,694	△19.2	△831	—	△893	—	△749	—
29年11月期第3四半期	4,573	△12.5	△877	—	△810	—	△443	—

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 △750百万円(—%) 29年11月期第3四半期 △442百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	△282.31	—
29年11月期第3四半期	△178.39	—

(注) 平成30年11月期第3四半期及び平成29年11月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	2,442	1,294	52.6
29年11月期	2,704	1,448	53.6

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 1,284百万円 29年11月期 1,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,089	△16.8	△850	—	△900	—	△707	—	△275.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	2,902,700株	29年11月期	2,562,100株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	30,000株	29年11月期	30,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	2,656,200株	29年11月期3Q	2,487,752株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用および所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済においては、米国の通商政策や金融資本市場の変動等先行き不透明な環境が続いております。

そのような状況の下、当社グループは引き続き、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連ビジネスに多角的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、当社が強みを持つエンターテインメント（娯楽）業界向け案件の着実な獲得、および成長余地が大きい自動車業界や不動産業界など非エンターテインメント領域における積極的な営業展開を進めてまいりました。

ミドルウェアに関しては、昨年度イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社より取得したソフトウェア『Enlighten』のリアルタイムのグローバルイルミネーション（大域照明、または間接光表現）技術は、世界的に高い評価を得ている業界最高水準の技術であり、ゲームだけでなく、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い利用が可能である為、自社のミドルウェアとのシナジーを高め、国内のみならず、海外マーケットへの販売拡大を目指しております。しかしながら、開発、販売、サポートが当社に切り替わったことについての認知度があまり高くないことから、引き続き積極的なプロモーション活動を実施してまいります。

また、平成29年より評価版の提供を開始した、個々のユーザー行動を予測する最先端の機械学習エンジン「YOKOZUNA data」（以下、「本サービス」という）に関する資産を、平成30年7月23日付でKeywords International Limitedに譲渡しました。これは、本サービスが予測精度や学術面で高い評価を得ている一方で、普及拡大のために本サービスのブラッシュアップや、プロモーション活動の強化が課題であり、当社グループの経営リソースを考慮した結果、パートナー企業との協業が望ましいと判断したためです。これにより、特別利益に事業譲渡益163,318千円を計上いたしました。

コンテンツ事業においては、平成30年6月18日付適時開示「会社分割（簡易新設分割）および新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、コンテンツ事業の一部を会社分割により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式の90%を株式会社クリーク・アンド・リバー社へ譲渡し、特別利益として関係会社株式売却益54,020千円を計上いたしました。これは、近年のスマートフォン向けゲーム市場においては、ゲーム内容の増大および複雑化、グラフィックの美麗化により、ゲーム開発に要する期間は長期化し、開発費用も増大傾向にあること、加えて、他社との競争も激化しており、こうした事業上のリスクが当社グループの業績に与える影響は大きいことから、当社単独でのコンテンツ事業の継続は困難と判断したためです。

人材事業においては、引き続き人材派遣および紹介件数が堅調に推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間より、関西方面のエリアにおける積極的な営業展開を開始いたしました。

その他、固定費削減のため、事務所レイアウトの再配置を実施し、賃借していた事務所の一部を解約したことに伴う固定資産除却損等73,973千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,694,267千円（前年同期比19.2%減）、営業損失は831,311千円（前年同期は877,949千円の損失）、経常損失は893,584千円（前年同期は810,265千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は749,859千円（前年同期は443,789千円の損失）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ① 開発推進・支援事業

当第3四半期連結累計期間においては、ミドルウェアライセンス販売においては、大型案件の獲得もあり、計画を上回り好調に推移しました。注力分野である自動車業界向け事業の売上高については、計画通り順調に推移しましたが、一部の開発案件において、開発期間の長期化の影響等で売上が伸び悩み、減収となりました。また、長期化案件の開発費用増加分につき受注損失引当金を計上しましたが、高採算案件もあったことから増益となりました。

以上の結果、売上高は2,085,546千円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は56,491千円（前年同期は253,545千円の損失）となりました。

② コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間においては、上述のとおり、当第3四半期連結会計期間においてコンテンツ事業を売却した影響により、大幅な減収となりました。

以上の結果、売上高は324,624千円（前年同期比75.2%減）、セグメント損失は741,920千円（前年同期は427,214千円の損失）となりました。

③ 人材事業

当第3四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ2,297名、有料職業紹介の成約実績数は182名となりました。

以上の結果、売上高は1,284,096千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は281,540千円（同29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて262,050千円減少（前連結会計年度末比9.7%減）し、2,442,639千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加177,992千円があったものの、売掛金の減少162,178千円、ソフトウェアの減少141,251千円、建物等有形固定資産の減少49,350千円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて108,181千円減少（同8.6%減）し、1,147,663千円となりました。

これは主に、受注損失引当金の増加168,492千円、短期借入金の増加116,500千円等の一方で、長期借入金の減少156,915千円、買掛金の減少119,713千円、未払費用の減少92,865千円、未払金の減少25,484千円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて153,868千円減少（同10.6%減）し、1,294,975千円となりました。

これは主に、新株予約権行使による資本金および資本剰余金の増加585,927千円のほか、利益剰余金の減少749,859千円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント減少し、52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、開発期間の長期化による不採算案件の開発費用につき受注損失引当金繰入額を195百万円計上している為、親会社株主に帰属する四半期純損失は通期業績予想を下回っております。当第4四半期連結会計期間につきましては、営業利益段階での黒字化を予想しており、平成30年11月期の連結業績につきましては、平成30年7月23日に公表した業績予想から変更ありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

当四半期の決算説明会は、平成30年10月19日（金）に開催する予定です。その模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,974	538,343
売掛金	876,439	714,261
仕掛品	159,932	337,924
前払費用	108,610	94,131
繰延税金資産	95	—
その他	86,290	120,357
貸倒引当金	△3,370	△16,064
流動資産合計	1,782,973	1,788,955
固定資産		
有形固定資産	204,126	154,775
無形固定資産		
ソフトウェア	367,049	225,798
その他	23,296	12,956
無形固定資産合計	390,345	238,754
投資その他の資産	327,244	260,154
固定資産合計	921,716	653,684
資産合計	2,704,689	2,442,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,652	106,938
短期借入金	17,500	134,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	196,046	158,310
未払金	152,776	127,292
未払費用	128,571	35,705
前受金	53,486	68,051
預り金	57,042	36,561
未払法人税等	9,087	8,960
未払消費税等	41,692	8,480
賞与引当金	—	63,751
受注損失引当金	27,932	196,425
関係会社清算損失引当金	5,900	5,900
その他	322	18,680
流動負債合計	957,010	989,058
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	232,397	113,218
資産除去債務	49,679	40,961
その他	6,758	4,425
固定負債合計	298,835	158,605
負債合計	1,255,845	1,147,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	146,214	439,177
資本剰余金	1,894,204	2,187,167
利益剰余金	△353,781	△1,103,640
自己株式	△236,800	△236,800
株主資本合計	1,449,837	1,285,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△993	△1,429
その他の包括利益累計額合計	△993	△1,429
新株予約権	—	10,500
純資産合計	1,448,844	1,294,975
負債純資産合計	2,704,689	2,442,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	4,573,626	3,694,267
売上原価	4,271,235	3,294,735
売上総利益	302,391	399,531
販売費及び一般管理費	1,180,340	1,230,842
営業損失(△)	△877,949	△831,311
営業外収益		
受取利息	21	274
受取配当金	2,650	3,000
持分法による投資利益	53,804	—
為替差益	4,648	—
助成金収入	—	2,600
その他	10,223	1,578
営業外収益合計	71,348	7,453
営業外費用		
支払利息	3,125	4,822
持分法による投資損失	—	53,965
為替差損	—	882
資金調達費用	—	9,707
その他	538	348
営業外費用合計	3,664	69,726
経常損失(△)	△810,265	△893,584
特別利益		
事業譲渡益	183,449	163,318
関係会社株式売却益	—	54,020
特別利益合計	183,449	217,338
特別損失		
固定資産除却損	—	48,693
事業整理損	—	15,337
減損損失	—	9,943
特別損失合計	—	73,973
税金等調整前四半期純損失(△)	△626,816	△750,219
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,867
法人税等調整額	△184,895	△2,228
法人税等合計	△183,027	△360
四半期純損失(△)	△443,789	△749,859
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443,789	△749,859

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△443,789	△749,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,253	△436
その他の包括利益合計	1,253	△436
四半期包括利益	△442,535	△750,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442,535	△750,295

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において継続的に営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失831,311千円、経常損失893,584千円、親会社株主に帰属する四半期純損失749,859千円を計上しております。また、同様に営業キャッシュ・フローについても、継続的にマイナスを計上しております。

従って、当第3四半期連結累計期間において、業績の回復状況および財務体質の改善を慎重に見極める必要があります。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的および目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力およびコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗および損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たにに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行っており、着実に案件が成約しております。更に、全世界における開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、今後、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、引合につきましても徐々に増加しております。引続き、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上および利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

コンテンツ事業においては、自社ゲームコンテンツ制作について、市場の競争激化、ゲーム開発に要する期間の長期化や開発費用の増大傾向により、当社の事業規模と比してこうした事業上のリスクが当社業績に及ぼす影響は多大であり、当社単独での本事業の継続は困難との判断に至りました。その一環として、平成30年7月4日に会社分割（簡易新設分割）および新設会社の株式等の譲渡により、当社が保有するゲームコンテンツ開発および運営に係るコンテンツ事業の一部を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式の90%を株式会社クリーク・アンド・リバー社に譲渡いたしました。

これらの施策を講じるための資金調達的手段として、平成30年3月9日の取締役会において第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の募集の決議を行い、平成30年3月26日に16,660千円全額の払込が完了しております。また、平成30年3月27日に第5回新株予約権の行使により94,300千円、平成30年4月24日に第6回の新株予約権の行使により247,240千円、平成30年5月25日に第7回の新株予約権の行使により234,640千円の合計576,180千円の資金調達を行っております。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、コンテンツ事業の売却後における当社グループの業績について慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会において決議した、割当先をJapan International Partners LLCおよびNippon Opportunity Partners LLCとする、第三者割当による第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権の権利行使等により資本金および資本剰余金がそれぞれ292,963千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が439,177千円、資本剰余金が2,187,167千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,191,833	1,310,204	1,071,588	4,573,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,191,833	1,310,204	1,071,588	4,573,626
セグメント利益又は損失(△)	△253,545	△427,214	217,775	△462,985

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△462,985
全社費用(注)	△414,964
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△877,949

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,085,546	324,624	1,284,096	3,694,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,777	8,777
計	2,085,546	324,624	1,292,873	3,703,044
セグメント利益又は損失(△)	56,491	△741,920	281,540	△403,888

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△403,888
全社費用(注)	△427,117
棚卸資産の調整額	△304
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△831,311

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。